

瀬戸市水道事業経営戦略（案）

（計画期間：平成 30 年度（2018 年度）～ 平成 39 年度（2027 年度））

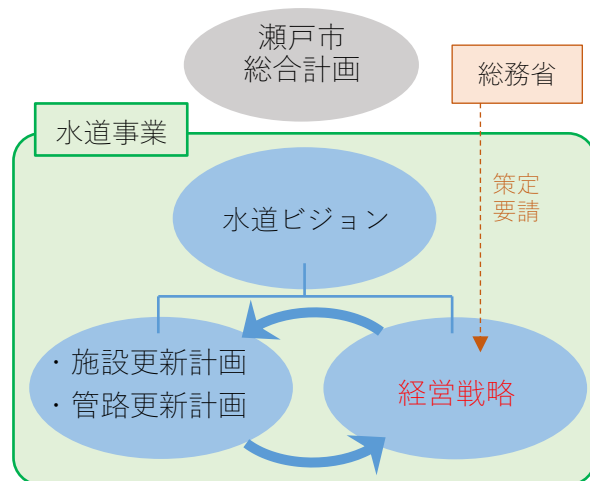
【概要版】

I 経営戦略策定の趣旨

瀬戸市水道事業は、これまで安全な水を安定供給し、快適な市民生活の根幹を支えるライフラインとして重要な役割を果たしてきました。しかし、近年の人口減少及び節水機器の普及に伴う水道使用量の減少や、老朽化した水道施設の更新に多額の費用が必要となるなど、今後の経営状況は大変厳しくなることが見込まれます。

こうした中で、経営の効率化と合理化を図り事業を安定的かつ持続的に進めるために、経営健全化に向けた、「瀬戸市水道事業経営戦略」を策定するものです。

【経営戦略の位置づけ】



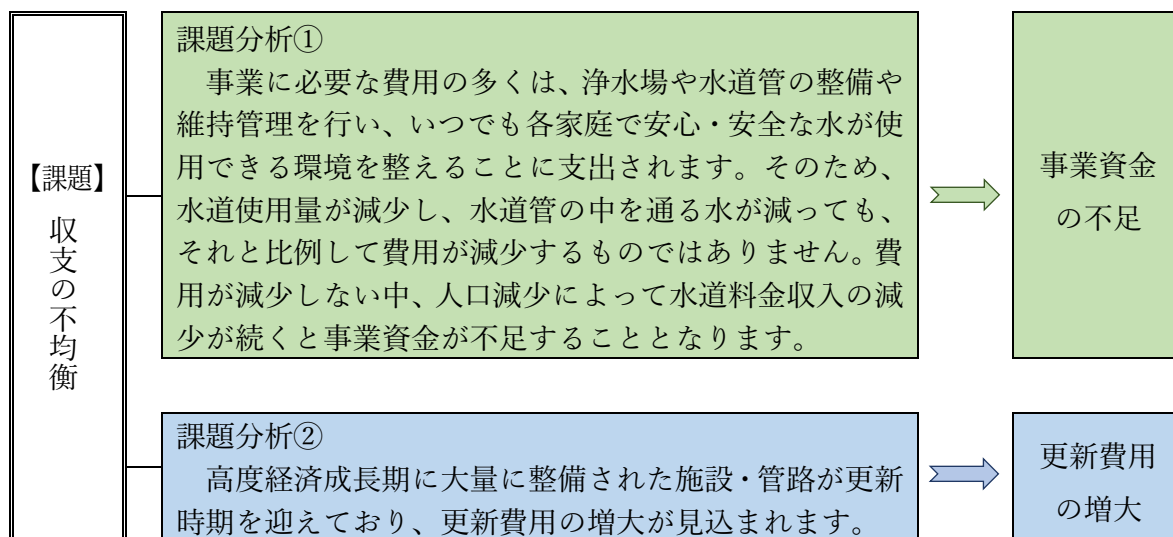
II 水道事業の現状と課題

瀬戸市水道事業は、昭和 5 年 9 月に事業認可を得て工事着手し、昭和 8 年 12 月に供用を開始しました。現在は、馬ヶ城浄水場、原山浄水場、蛇ヶ洞浄水場に加え、起伏にとんだ地形への給水を行うため、配水場 4 か所、配水池 14 か所、ポンプ場 8 か所を有しています。

自己水（瀬戸市で浄水を行う水）、県水（県営水道から購入する水）と二つの水源を保持していることが特色で、そのため、安定した給水量の確保、状況に応じた安価な水源の選択、緊急時における水量確保が可能です。

平成 28 年度は、自己水による給水割合 33.9%、県水による給水割合 66.1%、給水人口 129,926 人、1 日平均給水量 40,759 m³となっています。

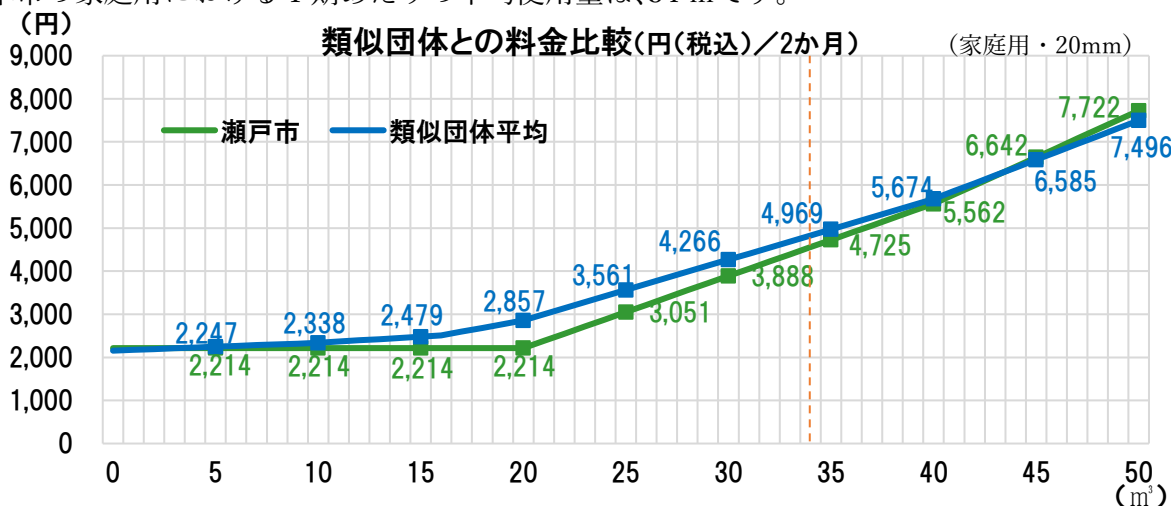
今後、人口減少の影響やインフラの老朽化により、「収支の不均衡」という課題に直面することが予想されます。



(現状の水道料金)

瀬戸市の水道料金は、基本料金(用途別に設定された料金)及び従量料金(使用水量に応じた料金)の二部料金制となっています。

本市で、もっとも使用者の多い、家庭用・口径 20 mmにおける水道料金(メーター使用量を含む)を状況類似団体(本市と規模等が類似する 8 事業体を選定)と比較すると使用水量が 50 m³(2 か月)までの使用量においては、概ね本市の水道料金が安価な設定となっています。なお、本市の家庭用における 1 期あたりの平均使用量は、34 m³です。



III 経営健全化の取組

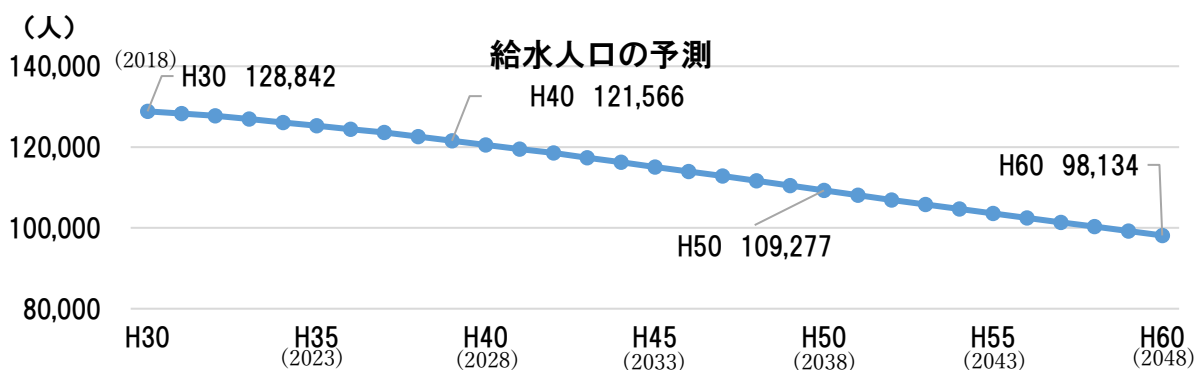
瀬戸市水道事業では、これまで、以下の取組により、事業の効率化を図ってきました。

- 業務の外部委託による経費節減
- 職員数の減員による人件費の縮減
- 企業債(借金)の繰上償還による企業債残高と支払利息の縮減
- 水道施設の統廃合による更新費用、維持管理費の縮減

IV 給水人口の予測

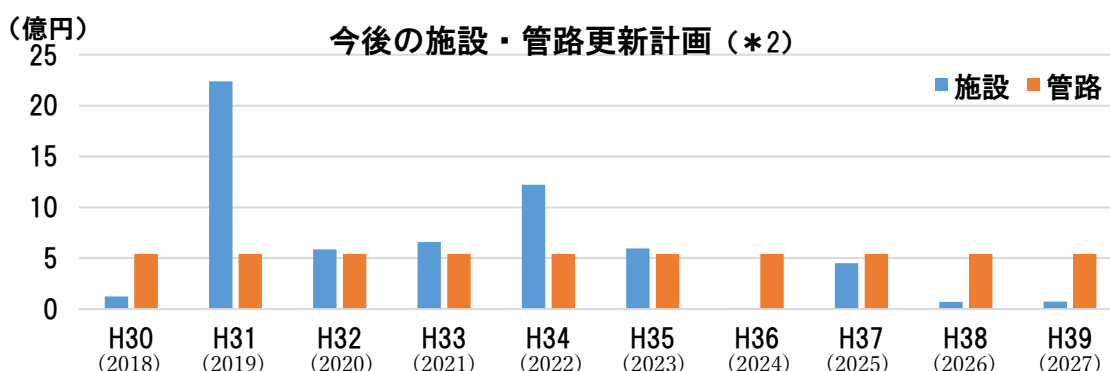
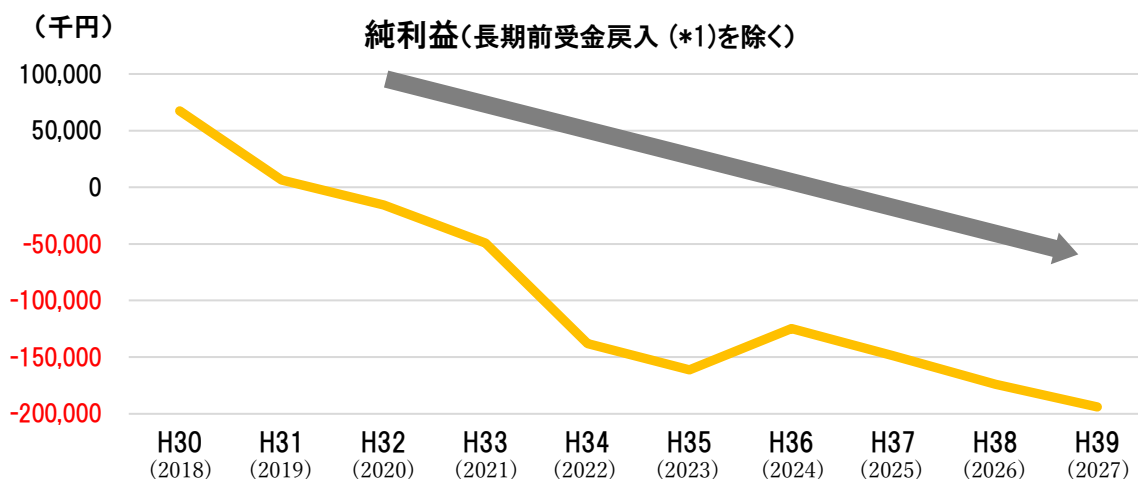
瀬戸市では平成 28 年 2 月に「瀬戸市人口ビジョン」を策定し、将来の人口の推計値を算出しています。

給水人口は、「瀬戸市人口ビジョン」における、将来人口の推計値に、給水普及率(平成 28 年度末:99.7%)を乗じて算出しました。将来の給水人口の減少は避けられない状況にあります。



V 経営状況の将来予測

給水人口の減少は、給水収益及び純利益の減少へ直接つながるため、今後の経営環境は非常に厳しいものとなっていきます。また、今後の施設・管路の更新費用は、平成30年度（2018年度）から39年度（2027年度）において、更新額の平準化をしても毎年、10億円を超す額が必要と試算されます。収益が減少する中で、更新費用が増大するため、いずれ水道事業が立ち行かなくなることとなります。



(*1)長期前受金戻入…償却資産の取得のために交付された補助金等について、減価償却見合い分を収益化したもの

(*2)実際の施設・管路更新は、年度あたりの費用を平準化した上で実施

VI 水道事業の目指す姿

瀬戸市水道事業が、健全な経営を将来にもわたって継続していくためには、一定以上の①利益水準及び②管路更新率を維持していく必要があります。

①利益水準 → 長期前受金戻入を除いた純利益を黒字とする。

長期前受金戻入とは、公営企業会計特有の帳簿上のみの収入であり、実際の現金収入はありません。当該収入に頼った経営を行うと、資金（現金）不足に陥るため、その額を純利益から除いた額が黒字になるように事業運営を行う必要があります。

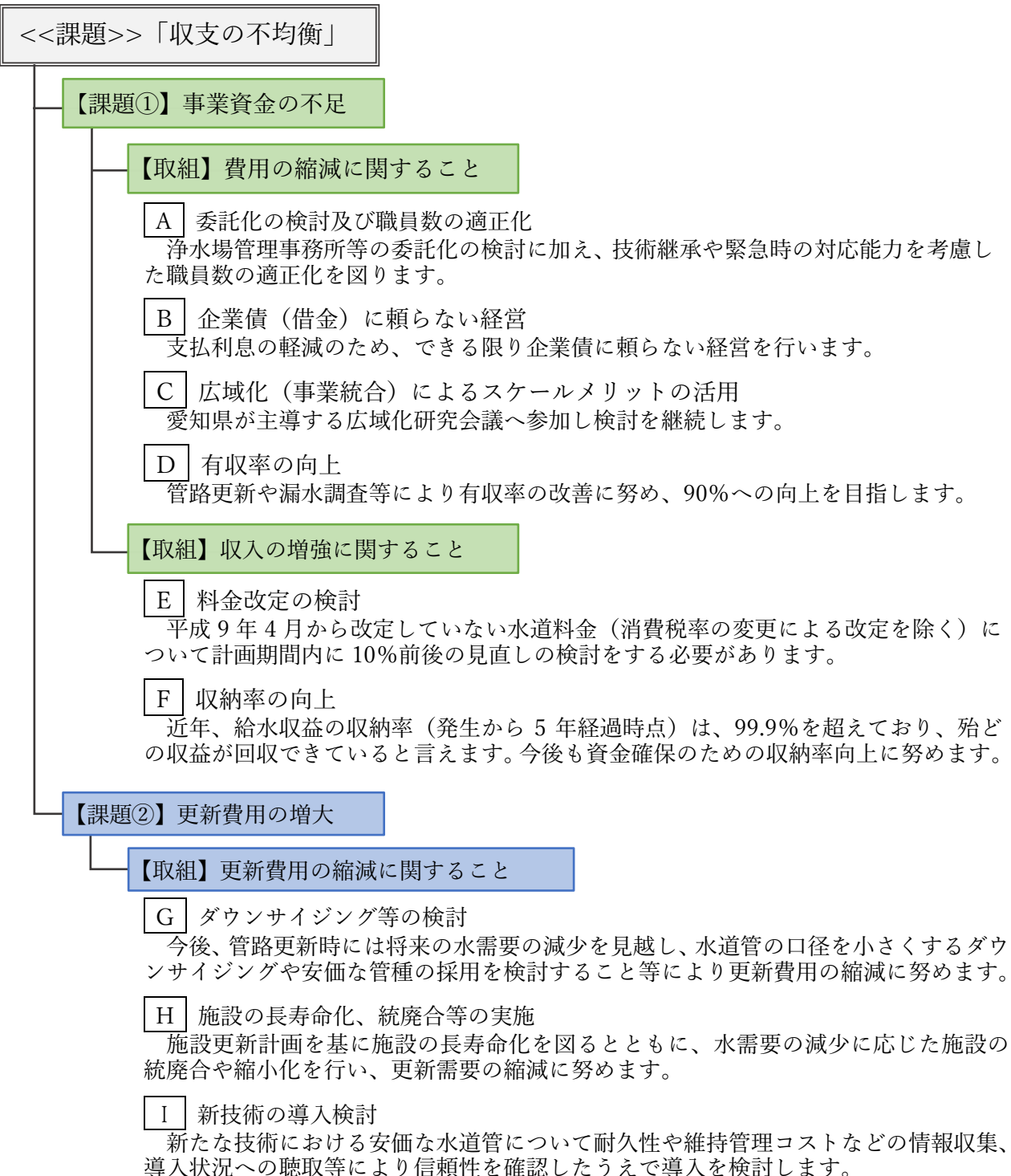
②管路更新率 → 年平均1%とする。

管路更新率1%とは、全ての管路を100年かけて更新することであり、近年、主流である耐久性のある水道管は100年間、使用可能と言われていています。これ以下の更新率では、経年劣化による漏水事故等が多発することが予想されます。

VII 水道事業の今後の課題と取組

収支計画では、平成 32 年度（2020 年度）以降は純利益（長期前受金戻入を除く）が、マイナスになることが試算され、大変、厳しい結果となりました。

収支計画からは、大きな課題として、「収支の不均衡」が挙げられ、課題を二つに分類したうえで、それらに対する今後検討予定である取組を次のとおりまとめました。



VIII 経営戦略の事後検証

本経営戦略策定後は、PDCA サイクルを活用し、計画値と毎年の実績値の比較による進捗管理を行います。また計画期間の半期である 5 年経過時点において、必要に応じた計画の見直しを行います。